

昭和時代（戦前）

名前

問1

1929年にアメリカで始まった株価暴落に端を発し、世界中に広がった大規模な景気後退の出来事を何と呼びますか。（2025年 徳島県公立入試 類似）

1. 産業革命

2. 世界恐慌

3. 冷戦

4. ブロック経済

問2

1945年8月、日本がポツダム宣言を受諾して降伏する直前の緊迫した状況について、時系列として正しい記述はどれですか。（2025年 神奈川県公立入試 類似）

1. 広島への原子爆弾投下のあと、ソ連の参戦が起こり、その後にポツダム宣言を受諾した

2. ソ連が満州へ侵攻を開始したあと、広島に原子爆弾が投下され、東京大空襲が起きた

3. ポツダム宣言を即座に受諾したあと、広島と長崎への原子爆弾投下が行われた

4. 真珠湾攻撃が行われる直前に、ソ連が日ソ中立条約を破って参戦した

問3

1940年に、日本が独裁体制を強めていたドイツおよびイタリアと結んだ「日独伊三国同盟」に関連する記述として正しいものはどれですか。（2024年 山梨県公立入試 類似）

1. 当時の日本は、国際連盟の中心メンバーとして、ドイツとイタリアの軍備縮小を仲介するために同盟を結んだ。

2. この同盟の締結と同時に、日本はイギリスとの同盟関係を更新し、欧州情勢への関与を強めた。

3. この同盟は、軍事的な協力関係を強めることで、特にアメリカを仮想敵国として想定したものだった。

4. この同盟は、ソビエト連邦を東アジアから完全に排除することを唯一の目的として結ばれた相互援助契約である。

問4

1932年に発生した五・一五事件では、海軍の青年将校らが時の首相を暗殺しました。この事件によって日本の政治体制がどのように変化したか、説明として正しいものを選択してください。（2021年 京都府公立入試 類似）

1. 軍部の大臣が辞任することで内閣を倒すことができる権限が失われ、政党の権力が拡大した。

2. 元老が首相を推薦する制度が完全に廃止され、国民の直接選挙で首相が選ばれるようになった。

3. 日本で初めてとなる本格的な政党内閣が組織され、立憲政治の基礎が固まることとなった。

4. 大正時代から続いていた、衆議院の第一党が内閣を組織する政党政治が終わりを迎えることとなった。

問5

1930年代の日本の工業において、1931年頃を境に工業総生産額の統計で軽工業の伸びが停滞する一方で、重化学工業の生産額が急激に上昇して過半数を占めるようになりました。このような産業構造の転換が起こった主な理由として正しいものはどれですか。（2020年 大分県公立入試 類似）

1. 欧米諸国との自由貿易を促進し、安価な原材料を大量に輸入できるようになったため

2. 国民の生活水準が向上し、衣類や食品などの生活用品の需要が大幅に拡大したため

3. 満州事変などの発生に伴い、戦争に必要な兵器や軍需品を生産する必要が高まったため

4. 世界恐慌による打撃を回復させるため、農業中心の社会へと回帰する政策がとられたため

問6

1929年にアメリカ合衆国のニューヨークにあるウォール街において、株価が劇的に暴落したことをきっかけとして始まった、世界規模の深刻な不況を何と呼びますか。（2022年 沖縄県公立入試 類似）

1. 世界恐慌

2. ブラックマンデー

3. 産業革命

4. 第一次オイルショック

問7

1920年代後半、細菌学者の野口英世は、感染症の研究と対策のためにアフリカ大陸のギニア湾に面した地域へ渡りました。現在、彼の功績を記念して「野口記念医学研究所」が設立されている、かつて彼が滞在した国はどこですか。（2024年 東京都公立入試 類似）

1. 南アフリカ共和国

2. ガーナ

3. エチオピア

4. エジプト

問8

太平洋戦争における都市別の戦災死者数をまとめた統計において、広島市と長崎市は、東京などの大都市と同様に死者数が1万人を超える区分に該当しています。これらの2都市において、極めて短期間にこれほど甚大な被害が発生した理由として、最も適切な説明を選びなさい。（2023年 鳥取県公立入試 類似）

1. 最新鋭の水素爆弾が実験的に使用され、その強力な爆発力によって周辺自治体を含む広範囲の建物が完全に消滅したため。

2. 人類史上初めて実戦投入された原子爆弾が投下され、強烈な熱線、爆風、および放射線によって多くの市民が犠牲になったため。

3. 木造住宅が密集する市街地に対し、数か月にわたってB29爆撃機による焼夷弾を用いた波状攻撃が繰り返されたため。

4. 化学兵器である毒ガスを搭載した爆弾が市街地の中心部に投下され、避難が遅れた高齢者や子供を中心に呼吸器被害が広がったため。

問9

1937年に北京郊外の盧溝橋付近で起きた軍事衝突を機に始まった戦争において、当時の日本国内で兵糧（兵士の食料）を確保するために奨励された取り組みとして正しいものはどれですか。（2018年 岩手県公立入試 類似）

1. 魚介類の加工食品の増産と輸出の強化

2. 米の配給制の廃止と自由販売の推奨

3. 牛肉の消費拡大と洋食文化の奨励

4. 小麦の生産拡大やパン食の普及

問10

1927年に発生した経済混乱において、銀行の経営悪化を懸念した預金者が、預金を引き出すために一斉に銀行へ押し寄せる事態が発生しました。このような現象を何と呼びますか。（2023年 新潟県公立入試 類似）

1. 打ちこわし

2. 取り付け騒ぎ

3. 米騒動

4. ストライキ

問11

1938年に「国家総動員法」が制定された背景と目的について述べた文として、正しいものはどれですか。（2025年 栃木県公立入試 類似）

1. 第一次世界大戦の景気過熱によるインフレーションを抑え、国民生活の安定を図るため。

2. 世界恐慌による深刻な不況を打開するため、公共事業を増やして失業者を救済し、経済を活性化させるため。

3. 日中戦争の長期化に備え、議会の同意なしに人的・物的資源を軍事目的に集中させる戦時体制を整えるため。

4. 満州事変の開始を受け、国際連盟からの脱退を支持する世論を形成し、国際的孤立を乗り切るため。

問12

1930年代の東アジアにおいて、日本は奉天や長春といった主要都市を含む現在の中国東北部を占領しました。1932年、日本はこの地域に「満州国」を建国しましたが、その元首として迎えられた人物について正しく述べたものはどれですか。（2021年 神奈川県公立入試 類似）

1. 中国共産党を率いた毛沢東

2. 中国国民党の指導者であった蒋介石

3. 清の最後の皇帝であった溥儀

4. 辛亥革命を主導した孫文

問13

1938年に制定された「国家総動員法」の目的と内容として、最も適切な説明はどれですか。（2026年 神奈川県公立入試 類似）

1. 満州国の建国を国際連盟に認めさせるための外交的な基盤を整えるため

2. 欧米諸国との貿易を拡大し、不足していた軍需物資を外貨で購入しやすくするため

3. 日本国内の民主主義的な運動を保護し、政党政治による挙国一致体制を維持するため

4. 議会の承認なしに、政府が戦争に必要な労働力や物資を統制・徴用できるようにするため

答え合わせ・解説

問1	答え 2 世界恐慌	1929年にアメリカで株価が暴落したことをきっかけに、世界的な不況である世界恐慌が起りました。これにより世界中で多くの企業が倒産し、深刻な不況が広がりました。
問2	答え 1 広島への原子爆弾投下のあと、ソ連の参戦が起こり、その後にポツダム宣言を受諾した	1945年8月6日に広島へ原子爆弾が投下され、その2日後の8月8日にソ連が日ソ中立条約を破って日本に宣戦布告し、満州などに侵攻を開始しました。翌8月9日には長崎にも原子爆弾が投下されました。これらの事態を受け、日本政府はポツダム宣言の受諾を決定し、8月15日に終戦を迎えました。ソ連の参戦と原爆投下の前後の関係は、終戦に至る過程を理解する上で非常に重要なポイントです。
問3	答え 3 この同盟は、軍事的な協力関係を強めることで、特にアメリカを仮想敵国として想定したものだった。	日独伊三国同盟は、すでに独ソ不可侵条約を結んでいたドイツと、日本、イタリアの三力国による軍事同盟です。その核心は、当時まだ参戦していなかったアメリカが戦争に介入することを防ぐための脅しにありました。年表上の1940年前後には、外交関係の強化や経済使節団の派遣といった動きが見られますが、これらはすべて欧州の全体主義国家との連携を強め、アメリカに対抗するための布石でした。
問4	答え 4 大正時代から続いていた、衆議院の第一大党が内閣を組織する政党政治が終わりを迎えることとなった。	五・一五事件で犬養毅首相が海軍将校らによって暗殺されたことにより、1924年から続いていた「憲政の常道」と呼ばれる政党政治の慣習が途絶えました。これ以降、軍人の影響力が強い内閣が続くようになり、軍部が政治の主導権を握る時代へと突き進んでいくことになります。
問5	答え 3 満州事変などの発生に伴い、戦争に必要な兵器や軍需品を生産する必要が高まったため	1930年代の日本は、満州事変の勃発を機に戦時体制への移行を強めました。政府は戦争を継続するために、鉄鋼、機械、化学などの軍事目的に直結する「重化学工業」を重視する政策をとりました。その結果、それまでの日本の中心であった繊維業などの軽工業を生産額で上回り、産業構造の転換が急速に進みました。
問6	答え 1 世界恐慌	1929年にアメリカの経済的中心地であるウォール街で株価が大暴落したことが発端となりました。当時のアメリカは世界経済の中心的な役割を担っていたため、この混乱は瞬間にヨーロッパやアジア諸国にも波及し、各国の工業生産や貿易に甚大な打撃を与えました。
問7	答え 2 ガーナ	野口英世は1927年に現在のガーナにあたる西アフリカの地域に渡りました。当時、アフリカの熱帯地方では黄熱病が猛威を振るっており、彼は自らの命をかけてその原因究明に努めました。その功績と献身的な活動を称え、現地には日本とガーナの協力によって研究所が設立されています。
問8	答え 2 人類史上初めて実戦投入された原子爆弾が投下され、強烈な熱線、爆風、および放射線によって多くの市民が犠牲になったため。	広島と長崎の被害が他の都市の空襲と大きく異なる点は、たった一発の兵器によって、爆発の瞬間だけでなくその後の放射線障害も含めて数万から十数万人もの命が奪われたことです。この歴史的事実は、戦後の日本における「非核三原則」の確立や、世界的な核兵器廃絶運動の原点となりました。選択肢にある焼夷弾は、東京大空襲などで火災を引き起こすために多用されたものですが、広島・長崎の壊滅的被害の主因は原子爆弾によるものです。
問9	答え 4 小麦の生産拡大やパン食の普及	戦場が拡大し、兵士に送るための食料（兵糧）を大量に確保する必要が生じました。そのため、日本国内では米の消費を抑えつつ、保存や運搬に適した食料を確保する目的で、小麦の生産拡大や、それをういたパン食の導入が国を挙げて奨励されました。
問10	答え 2 取り付け騒ぎ	関東大震災後の不況の中で、銀行が抱えていた不良債権（震災手形）の処理をめぐる国会での発言をきっかけに、銀行の経営に対する不安が国民の間に広がりました。預金者が自分の預金を失うことを恐れて銀行の窓口に殺到する様子は「取り付け騒ぎ」と呼ばれ、これが金融恐慌をさらに深刻化させる原因となりました。
問11	答え 3 日中戦争の長期化に備え、議会の同意なしに人的・物的資源を軍事目的に集中させる戦時体制を整えるため。	1937年の日中戦争勃発当初、日本政府は早期解決を想定していましたが、戦争は長期化の様相を呈しました。これに対応するため、政府は国家の全力を戦争遂行に傾ける「総力戦」の構えをとる必要に迫られました。国家総動員法は、国民の労働力を軍需工場へ送り込む「国民徴用令」などの根拠法となり、経済・社会のあらゆる側面を政府の強い統制下に置くことを目的としていました。
問12	答え 3 清の最後の皇帝であった溥儀	日本は1931年の柳条湖事件をきっかけに満州事変を引き起こし、翌1932年に中国東北部を占領して満州国の建国を宣言しました。この際、日本の支配を正当化し、現地の支持を得やすくする狙いから、1912年に滅亡した清の最後の皇帝である溥儀を元首（執政、のちに皇帝）に据えました。しかし、実権は日本の関東軍が握る「傀儡国家」としての実態を持っていました。
問13	答え 4 議会の承認なしに、政府が戦争に必要な労働力や物資を統制・徴用できるようにするため	1937年に始まった日中戦争が長期化する中、近衛文麿内閣は戦争を継続するために必要な資源や労働力を政府の主導で強制的に確保しようとしていました。この法律の最大の特徴は、議会（帝国議会）の審議を省略して、政府の命令（勅令）によって国民を動員したり物資を徴用したりできる点にあり、日本の戦時体制を法的に支える根幹となりました。